

※集計の都合上、1月30日（月）までに寄せられた意見を対象としています。
 ※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したものです。明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	人件費（期末手当等含む）を削減すべき／社員の減給などのくらい身を削ったかを公開すべき ・職員の年3回の期末手当等、経費の削減もせずに市民に負担を強いるのはおかしい。 ・四国電力と言えば年収が高いので、電気が止まってしまったご経験などないのでしょうか。もし値上げが現実となる様でしたら、社員の減給、保養所の売却、どのくらい身を削ったかを公開して欲しい。	2
2. 燃料費について		
2	燃料調達を工夫すべき／燃料コストを削減すべき ・石炭・LNGが空前絶後の高騰しており、生産者とシッパーに巨額の過剰収益が発生している。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入を非常に厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーエージェントでは、資金調達に苦労している。この状況でも、バイヤーエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本体か、その関係会社・子会社にその業務を任せるべきと思慮する。1電力会社分をまとめれば、フィーは20円/tから30円/tでも可能レベル。繰り返しになるが、ベストは、この業務をシッパーに任せ、その費用は巨大な過剰収益を享受している生産者やシッパーに負担してもらうべきと思慮する。余計なフィーを削減することにより、電力料金の値上げを抑えることが一番大切だと思います。	1
3	燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／燃料費が下落に伴う電気料金の下げ幅や下限 ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはず。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようなになったら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定化したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的かつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。回答は以下の内容を具体的かつ明確に記載をお願いいたします。 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明をお願いします。 今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることとなりますが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。	2
4	原価算定の諸元（為替レート）が適切か不明 ・申請書中、添付書4中、囲み6の左側（諸元）中、為替137が適切なのか不明。	1
3. 経営合理化・経営責任について		
5	経営努力が足りない／顧客を軽視している／電力事業以外の見直しをすべき／福利厚生などコストカットをすべき／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底を求める ・昨今の国際情勢不安により、電力会社だけではなく日本国内のすべての企業が影響を受けております。そのような中、一般企業は経営努力等により何とか事業活動を行っております。国の重要インフラであり、事実上地域独占もまだ残っているにもかかわらず、電力会社だけ簡単に国民への負担を強いるような今回の値上げを経済産業省・資源エネルギー庁は認めるのでしょうか。まず、各社でできることを行うべきではないでしょうか。 ・電話の開通手続きは電話がつながりにくい。そもそも初歩的な企業努力をしていないのですから、お客様軽視も甚だしいです。 ・本当に企業努力は限界なのか疑問が残る。例えばB2街区のホテル建設事業、果物の栽培、多岐に渡る子会社など、まず電力事業以外の見直しをすべき。 ・値上げ以前に必要なコストカットを適切に実施しているか極めて疑問が残る。福利厚生については、東証プライム市場のトップ企業と比較しても遜色ないものである。2013年の2月の値上申請時に、国が審査しなかったこのような点についても見直した上での料金値上げをお願い。 ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。	5
4. 値上げについて		
6	これ以上の値上げは困る／値上げ反対／段階的な値上げをすべき／低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき ・先日値上げしたばかりの電気料金、本当に生活に響いています。きついです。これ以上電気料金が値上げされるのは本当に困ります。 ・値上げするにしてもいきなりであり、かつ、現在の生活が保障されない可能性が大きいです。実行するのであれば、もう少し段階的な値上げ、または、エネルギー資源代が落ち着いた場合の即値下げを確約することくらいはしていただきたいです。 ・電気料金値上げは反対です。使わざるを得ない電気料金の値上げは生活が困難になります。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh（低圧契約の一般家庭・企業など向け）を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。	4
7	値上げ幅が大きすぎる ・一般家庭に向けての値上げ幅としては大きすぎるのではないのか。 ・電力会社の困窮もある一定理解しますが、さすがに値上げ幅が大きすぎて、とても困ります。 ・ひとまず申し上げたいのは、値上げ率が高すぎることです。人として最低限の生活を送るためにとても重要な電力を、急に28%も値上げするということは、賃上げの動きも無い今、生活困窮者を生むだけの行為と捉えます。	3
8	燃料価格高騰による値上げはやむを得ない／外生的要素による赤字経営は酷 ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。 ・今回の 外生的要素が主因となる赤字経営は 酷だと思ふ。 ・円安、燃料（原油、天然ガス）高騰により電気料金が値上がりすることは当然だと思ふ。どんな会社でも赤字の垂れ流しをすれば倒産するしかない。	3
9	値上げに係る行政支援が不可欠／より国民の生活に寄り添った支援をすべき／政府の補助の延長を行うべき ・電気は「使わない」という選択肢がないインフラです。値上げしても使わなければ我々は生きていけず、一般家庭でこうなのですから、もっとたくさん電力を使う会社では、さらなる電気代の負担増で利益を圧迫するため、賃金アップは望まず、もうどう生きていけば良いのかがわかりません。一企業の努力の範疇を超えていて、行政支援が不可欠だと思いますので、政策として、きちんと取り組んでほしいです。 ・本年の電力供給において赤字等を見受けませんが、来年度4月より値上げというのは政府補助が入るのを見越して値上げしているようにしか思えません。昨今リモートワークなどで自宅を仕事をする会社員も増えており、夏場も年々気温が上がりつつある中節電、節電、熱中症などで倒れた際には手当もありません。かと思えば冬場も節電。去年より節電し、イベント対象のパーセンテージを節電したにしても値下げ等の手当があるわけでもなく貰えるものはよんでポイントなるあまり生活の為にならないポイント2000ポイントのみ。もう少し国民の生活に寄り添う政策をお願いしたいです。値上げするのであればそれ相応のもっとしっかりした理由、説明をお願い致します。 ・2月、3月の国会の中で予算は取れるはず。（無駄な予算、議員削減も視野に入れて）燃料調整額、政府の補助の延長を行うべき。	3

5. エネルギー政策について		
10	<p>水素や自然エネルギーによって電力を確保すべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大／再エネ賦課金の透明性確保のため調達実績や使用先を公開すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近い将来、水素や自然エネルギーによって電力を確保すべきだと思う。地球のためにも最速で進めてほしい。それで安価な電力を確保できれば、大災害を起こす恐れのある原子力発電は不要である。 ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くならざるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということはないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。 ・再エネ大容量推進するためにあらゆる方向性を試している現状で電力危機が発生し、不安定電源をメイン電源とする政策に破綻が見えてきました。その原動力が全国のエネルギー消費を利用した再エネ賦課金制度。電力広域的運営推進機関が再エネ買取調達額および監査まで一貫し行い国民には見えない状況です。 <p>国民の支持を得るために透明性を大事にされているのでありましたら、2013年度から月毎の再エネ賦課金単価毎の設備稼働数及び発電量の公表をお願いします。再エネ賦課金の調達実績及び使用先の公開を。</p>	3
11	<p>エネルギー政策の構想長期見通しが不明瞭／エネルギー安定供給を脅かすほどの予算（原価）削減に反対／電気の使用を削減する方法はないのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治家や官僚のウクライナ支援のツケを国民負担された形になるので、どちらの国も賛同しない、明確な立場を表明しなかったら今回の値上げはなかったのではないだろうか疑問に思う。原子力についても政治家と官僚が棚上げした結果で、代替エネルギー発電は火力に及ぶのには四半世紀以上かかると思うのだがどのようなスキームを構想していらっしゃるのか不明瞭。 ・原子力発電を規制するだけ規制し、それに代わる対策を何もとらぬまま、天然ガスを含む原料値上げの煽りを受けて、値上げ。なぜ我々が国の無策の尻拭いをしなければならないのでしょうか。現状を見て、5年先を見て、50年先を見て、100年先を見て、その結果が今の電力事情でしょうか。 ・電力の安定供給のためには、送電網など、設備の点検維持は大変重要であり、安易に予算を削減させてはならない。停電リスクが高くなり、電力の信用不安をもたらす事になる。日本は停電が少ない国であり、安心できる国である。予算を下げすぎて停電が頻繁に起こるような政策はしないほしい。過剰な予算は削減しても、安定供給を脅かす程の削減にはいけない。 ・オール電化、HV、EV車の普及、推進してきたのは政府、大手企業。3.11以降の原発稼働に関する問題を鑑みても電力が足りない事も明白な中、上記の政策をし続け、電気のない生活を出来ない状態に国民はなっている。まずは、電力削減する方法はないのか。それだけでも値上げは先延ばしに出来ると思う。政策の1つもないのか。 	4
6. 原子力発電について		
12	<p>原子力発電を早く再稼働すべき／小型原子力発電を早期に新設すべき／今後原子力発電に関わる費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力不足・電気代高騰対策として、国民生活を守るために審査を速め、すぐにも再稼働させるべきだと思う。 ・原子力規制庁は仕事が遅すぎる。10年以上も審査して、対策を追加して、先延ばしばかりやっている。 ・原子力発電を規制するだけ規制し、それに代わる対策を何もとらぬまま、天然ガスを含む原料値上げの煽りを受けて、値上げ。なぜ原発にアレルギーを持ってしまった世の中になったのか。再稼働もできぬままなのか。 ・将来のことも考えると、核融合発電を待つ暇はありません。小型原子力発電の新設を早期に実施してください。 ・もともと火力発電の割合が高く、原子力発電の割合が小さく企業努力が足りていない。料金を上げる前に原子力発電をどんどん再開するべき。 ・原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。 	6
7. 電気事業制度について		
13	<p>経過措置（規制料金）を是正すべき／経過措置（規制料金）を廃止すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。消費者保護の意図は理解できるものの、電力が全面自由化した状況において、適正な競争を促進する上でも規制料金は必要ではないと考える。 ・自由料金はすでに値上げされており、規制料金だけが優遇されている方が不公平でおかしい。電力自由化するならば、料金規制は無くすべきである。 ・電気料金に問題が発生していることは何ヶ月も前から分かっていることであり、資源エネルギー庁はその間、何も把握せず、何の対応もしていなかったのかと疑ってしまう。電力会社から申請がなければ、問題を把握していても何もしないつもりか。もっと速く対応すべき重要な問題だと思う。 	3
8. カルテルについて		
14	<p>電力カルテルは厳しく罰すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力カルテルは論外であり、厳しく罰すべきである。 	1
9. 審査手続きについて		
15	<p>精緻で納得感のある査定を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気料金値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 	1